

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。

この基本方針のもと、地域のリーディングバンクとして、地域の産業・事業を徹底的に支えていくことで、地域経済の活力を引き出し、持続可能な地域社会の発展と当行グループの企業価値の向上を目指し諸施策を展開しております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響が広く実体経済へと波及しております。このような状況下においても、お取引先企業の業況や地域経済の悪化に対し、資金繰り支援や事業支援などの金融サービスを通じて、全力で支えることが当行の社会的使命であると認識しております。

また、地域やお客様の当行に対する期待・ニーズも多様化・高度化する中、2021年4月から開始した中期経営計画では、「地域・お客様の課題解決」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進」、「経営基盤の強化」を重点施策とし、ビジネスモデルの変革に挑戦しております。

このような中、当第1 四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比10億円増加の46億円（中間期業績予想比進捗率55.9%）となりました。これは、債券関係損益の減少を主因にその他業務利益が減少した一方で、預り資産関連手数料などの役務取引等利益の増加などに加え、与信費用が減少したことなどによるものです。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比9億円増加の34億円（同57.3%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金を含む）は、期中 2,188 億円増加し、4 兆 9,373 億円となりました。これは、金融機関部門で減少した一方で、個人・法人・公金部門において増加したことによるものです。

貸出金は、個人向け・法人向けともに増加したことから、期中 131 億円増加し、3 兆 5,676 億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を考慮しつつ、日本国債等に投資を行った結果、期中 1,066 億円増加し、1 兆 9,163 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当行の収益状況については、日本銀行のマイナス金利政策に加え、コロナ禍による地域経済への影響は当面の間続くものと想定されます。お取引先への影響が見通しづらい環境下ではありますが、中期経営計画に掲げる諸施策を着実に実施することで、地域経済の活力を引き出し、持続可能な地域社会の発展と当行グループの企業価値の向上を実現してまいります。

2022年3月期第1 四半期までの業績は概ね順調に推移しており、2021年5月13日に公表した2022年3月期の中間期及び通期の業績見通しに変更はありません。

なお、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	872,988	1,056,798
買入金銭債権	10,914	10,510
金銭の信託	4,978	5,012
有価証券	1,809,682	1,916,375
貸出金	3,554,553	3,567,670
外国為替	9,494	6,096
リース債権及びリース投資資産	29,514	29,574
その他資産	67,392	66,739
有形固定資産	34,226	33,934
無形固定資産	4,894	4,722
退職給付に係る資産	443	736
繰延税金資産	39	34
支払承諾見返	13,971	13,512
貸倒引当金	△42,629	△43,080
投資損失引当金	△179	△214
資産の部合計	6,370,285	6,668,423
負債の部		
預金	4,432,481	4,590,617
譲渡性預金	285,982	346,698
コールマネー及び売渡手形	115,456	159,241
債券貸借取引受入担保金	445,776	465,054
借入金	597,672	639,256
外国為替	83	61
その他負債	83,830	52,361
賞与引当金	966	—
退職給付に係る負債	9,681	9,576
株式給付引当金	392	423
役員退職慰労引当金	76	38
睡眠預金払戻損失引当金	319	315
その他の偶発損失引当金	862	859
繰延税金負債	743	3,073
再評価に係る繰延税金負債	2,133	2,133
支払承諾	13,971	13,512
負債の部合計	5,990,432	6,283,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	22,058	22,058
利益剰余金	290,042	291,616
自己株式	△749	△700
株主資本合計	332,056	333,680
その他有価証券評価差額金	47,912	51,298
繰延ヘッジ損益	△0	196
土地再評価差額金	2,510	2,511
退職給付に係る調整累計額	△3,330	△3,143
その他の包括利益累計額合計	47,092	50,863
新株予約権	170	123
非支配株主持分	532	530
純資産の部合計	379,852	385,198
負債及び純資産の部合計	6,370,285	6,668,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
経常収益	21,906	21,816
資金運用収益	13,415	13,195
(うち貸出金利息)	8,461	8,790
(うち有価証券利息配当金)	4,607	4,185
役務取引等収益	2,508	2,975
その他業務収益	4,491	4,478
その他経常収益	1,490	1,167
経常費用	18,262	17,172
資金調達費用	597	400
(うち預金利息)	340	280
役務取引等費用	1,055	1,063
その他業務費用	3,918	4,294
営業経費	10,518	10,497
その他経常費用	2,173	916
経常利益	3,643	4,643
特別利益	4	3
固定資産処分益	4	3
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	83	164
固定資産処分損	25	9
減損損失	58	154
税金等調整前四半期純利益	3,564	4,483
法人税、住民税及び事業税	647	199
法人税等調整額	459	832
法人税等合計	1,106	1,031
四半期純利益	2,457	3,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,450	3,443

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	2,457	3,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,758	3,378
繰延ヘッジ損益	△1	197
退職給付に係る調整額	221	186
その他の包括利益合計	8,978	3,762
四半期包括利益	11,436	7,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,422	7,213
非支配株主に係る四半期包括利益	13	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、クレジットカード年会費については、従来は顧客との契約成立後、年会費請求時点において収益を認識しておりましたが、期間の経過に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に準拠しており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、役員取引等収益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は21百万円増加し、期首の利益剰余金は129百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金は12百万円、その他資産は20百万円、その他負債は2百万円、繰延税金負債は5百万円それぞれ減少しております。